

【国第2次補正関連分】

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
【健康福祉政策課】 低所得者自立更生融資対策費	619,368 (-) 国 619,368	新 1 住まい対策事業 求職中の生活困窮者の生活・就労支援を強化するため、住まい対策を拡充することとし、緊急雇用創出事業臨時特例基金の積み増しを行う。 0 619,368	619,368
【元気長寿福祉課】 レイカディア推進事業費	19,147 (-) 国 19,147	1 長寿社会福祉センター整備事業 長寿社会福祉センターの施設および設備の老朽化に伴い、必要な改修を行う。 0 19,147	19,147
【障害者自立支援課】 障害者センター運営費	7,110 (-) 国 7,110	1 障害者センター緊急施設整備事業 視覚障害者センター、聴覚障害者センターの施設および設備の老朽化に伴い、必要な改修を行う。 0 7,110	7,110
県立児童福祉施設等施設整備事業費	15,524 (-) 国 15,524	1 県立児童福祉施設等整備事業 県立児童福祉施設等の施設および設備の老朽化に伴い、必要な改修を行う。 0 15,524	15,524

【国第2次補正関連分】

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【医務薬務課】</p> <p>看護職員確保等対策費</p>	<p>56,926 (-)</p> <p>国 56,926</p>	<p>1 総合保健専門学校整備事業 56,926 総合保健専門学校の施設および設備の老朽化に伴い、必要な改修を行う。</p> <p>0 56,926</p>
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>411,405 (-)</p> <p>国 411,405</p>	<p>1 子育て支援対策臨時特例基金積立金 411,405 良質な保育サービス等の拡充、母子家庭等の在宅就業支援に取り組むため、子育て支援対策臨時特例基金の積み増しを行う。</p> <p>0 411,405</p>

【国第2次補正関連分以外】

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
【健康福祉政策課】 低所得者自立更生融資対策費	997,120 (704,305) 国 997,528 - 408	1 生活福祉資金貸付金補助 低所得世帯等の社会的・経済的自立更生を推進する生活福祉資金の貸付原資について、県社会福祉協議会に対し補助する。 596,756 1,596,756 貸付原資の積み増しに伴う増額	1,000,000
災害救助対策費	92,309 (11,950) 財 1,849 繰 397 - 94,555	1 災害救助基金積立金 災害救助法の規定に基づき、災害救助に要する費用の支弁の財源に充てるため、災害救助基金を積み立てる。 4,792 97,498 基金の積み増しに伴う増額	92,706
【健康推進課】 母子保健対策費	115,777 (744,017) 国 4,660 財 2,995 繰 110,039 - 7,403	1 市町妊婦健康診査事業費補助 市町が行う、妊婦健康診査の拡充にかかる経費に対し補助する。 445,725 338,644 申請実績の減による減額	107,081
乳幼児医療対策費	123,821 (889,698) 繰 700,000 - 823,821	1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助 市町が行う、乳幼児にかかる医療費の一部を助成する事業に対し補助する。 889,698 1,013,519 医療費の増加による増額	123,821

【国第2次補正関連分以外】

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
病院事業繰出金	94,378 (3,293,900)	県立成人病センター、小児保健医療センター等に対し、地方公営企業法に基づき一般会計から負担金を繰り出す。
国	120	1 病院事業負担金 134,394 2,302,215 2,436,609
－	94,498	初任給調整手当等人件費の増額
		2 保健衛生行政等負担金 13,749 674,435 660,686
		収入増に伴う負担金の減額
		3 共済組合追加費用等負担金 26,267 317,250 290,983
		共済組合負担率の減少による減額
難病対策費	274,761 (1,186,363)	1 特定疾患治療研究事業 272,768 特定疾患患者の医療費自己負担分の一部または全額を公費で負担する。
国	271,715	882,714 1,155,482
繰	2,400	医療費の増加による増額
－	646	
【元気長寿福祉課】		
介護保険推進事業費	743,805 (14,573,989)	1 介護保険給付費県費負担金 132,770 介護保険にかかる給付費のうち県負担分を支出する。
国	1,254,372	9,794,272 9,661,502
		市町における介護給付費が見込みを下回ったことによる減額
使	8,329	2 介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金 1,248,994 介護職員の更なる改善および介護施設等の円滑な開設を図るため、介護職員処遇改善等臨時特例基金を積み立てる。
財	22,291	3,823,075 5,072,069
繰	336,998	基金の積み増しに伴う増額
諸	218	3 介護職員処遇改善交付金 225,671 介護職員処遇改善等臨時特例基金を活用し、介護職員の処遇の改善のため、賃金改善に取り組む事業者に対し、その費用を交付する。
－	142,731	682,628 456,957
		交付金支払月数が見込みより減ったことによる減額

【国第2次補正関連分以外】

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
地域老人福祉・介護 予防等対策費	49,545 (365,083) - 49,545	1 地域支援事業県費交付金 市町が実施する地域支援事業の県の負担分を支出する。 358,608 309,513 市町における事業費が見込みを下回ったことによる減額	49,095
公私立老人福祉施設 等整備助成費	170,118 (4,547,629) 国 506,631 財 10,323 繰 666,426	1 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 小規模な介護施設の整備の促進および既存のスプリンクラー設置に対し支援を行うため、介護基盤緊急整備等臨時特例基金を積み立てる。 2,770,850 3,267,158 基金の積み増しに伴う増額 2 介護基盤緊急整備等補助 介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用し、小規模な介護施設の整備および既存施設のスプリンクラー設置に要する費用に対して補助する。 807,479 345,053 補助の実績が見込みを下回ったことによる減額 3 介護施設等開設準備経費補助 介護職員処遇改善等臨時特例基金を活用し、介護施設等の円滑な開設を図るための経費に対し、補助する。 235,200 31,200 補助の実績が見込みを下回ったことによる減額	496,308 462,426 204,000
【障害者自立支援課】 障害者自立支援費	485,786 (4,142,135) 国 19,071 - 466,715	1 障害者自立支援給付費 障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービス事業者等に要する経費に対し負担する。 2,718,059 3,207,567 報酬単価の増額改定および利用実績が当初の見込を上回ったことによる増額	489,508

【国第2次補正関連分以外】

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
障害者特別対策費	166,208 (3,563,756)	1 介護職員等処遇改善交付金 102,400 福祉・介護職員の処遇の改善のため、賃金改善に取り組む事業者に対し、その費用を交付する。
国	28,338	302,400 200,000
財	19,912	交付金支払月数が見込みより減ったことによる減額
繰	165,180	
－	9,454	
病院事業繰出金	33,430 (704,148)	精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づき一般会計から負担金を繰り出す。
－	33,430	1 病院事業繰出金 17,030 604,363 621,393 特殊看護体制経費および救急医療経費の増額
		2 保健衛生行政負担金 13,753 58,664 44,911 保健衛生行政事務経費の減額
		3 共済組合追加費用等負担金 30,153 41,121 71,274 退職手当等の増額
健康滋賀推進費	12,107 (175,400)	1 地域自殺対策緊急強化基金事業 12,107 地域自殺対策緊急強化基金を活用して、自殺予防のための啓発や関係団体等への補助を実施する。
国	22,346	173,039 185,146
財	364	地域自殺対策緊急強化交付金の追加交付に伴う増額
繰	9,875	

【国第2次補正関連分以外】

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【医務薬務課】 医療機関等指導費	55,193 (5,228,087) 国 22,459 財 2,685 繰 28,771 諸 98 - 1,180	1 医師確保総合対策事業 51,443 医師確保システムの構築、魅力ある病院づくり、女性医師の働きやすい環境づくり、積極的な医師の養成、働く意欲を引き出す職場環境づくりなど総合的な医師確保対策を実施する。 188,502 137,059 救急勤務医支援事業、産科医等確保支援事業等の実績減による減額
【生活衛生課】 水道広域化促進事業費	30,253 (564,342) 起 27,500 - 2,753	1 南部水道用水供給事業上水道事業出資金 27,500 国庫補助対象となった南部拡張事業の建設改良費について、地方公営企業法に基づき出資する。 117,400 89,900 入札執行残による減額
【医療保険課】 国民健康保険健全化対策費	133,837 (7,766,604) 財 1,481 繰 17,000 - 149,356	1 国民健康保険給付対策費補助 8,141 福祉医療の実施に伴う国庫負担金の波及分に対し補助する。 148,278 156,419 補助対象額が見込みを上回ったことによる増額 2 国民健康保険基盤安定対策費負担金 95,127 低所得者に対する保険料(税)軽減相当額等に対して負担する。 2,408,851 2,313,724 負担対象額の実績が見込みを下回ったことによる減額 3 高額医療費共同事業負担金 82,135 高額医療費共同事業について市町拠出金の一部を負担する。 636,738 718,873 負担対象拠出金の実績が見込みを上回ったことによる増額

【国第2次補正関連分以外】

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
		<p>4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業 15,519 国保広域化等に資するため、保険者に対して貸付を行う。 74,353 89,872 赤字が見込まれる保険者に対し貸付を行うことによる増額</p> <p>5 国民健康保険調整交付金 144,505 県内市町が行う国民健康保険財政を調整し、その安定的な運営を図るため、交付金を交付する。 4,498,384 4,353,879 医療給付費等算定対象額が見込みを下回ったことによる減額</p>
後期高齢者医療費等 対策費	290,359 (10,691,727) 財 1,122 - 289,237	<p>1 後期高齢者医療給付費県費負担金 394,532 後期高齢者医療費に対し県費負担を行う。 8,890,891 8,496,359 後期高齢者医療費実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>2 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 26,437 低所得者に対する保険料軽減相当額に対して県費負担を行う。 1,263,293 1,236,856 負担対象額実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>3 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 129,544 高額医療費にかかる保険財政負担分に対して県費負担を行う。 254,603 384,147 高額医療費実績が見込みを上回ったことによる増額</p>

【国第2次補正関連分以外】

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【子ども・青少年局】		
子育て環境づくり対策事業費	136,314 (2,091,410)	1 子育て支援環境緊急整備事業 199,632 子育て支援対策臨時特例基金を活用して、市町が待機児童解消や保育環境の改善のために行う民間保育所等の施設整備や地域での子育て支援を行う事業等に対し補助する。 603,728 404,096 基金事業から国庫補助事業への振替等による減額
	国 69,930	
	財 12,367	
	繰 188,824	
	－ 5,053	
児童厚生施設等設置促進費	32,131 (122,343)	1 放課後児童クラブ施設整備費補助 32,131 放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。 121,836 89,705 市町の整備計画変更に伴う事業実施か所数の減等による減額
	国 16,066	
	－ 16,065	
児童養護施設等入所措置費	81,035 (1,320,068)	1 児童養護施設等入所措置費 90,967 保護を必要とする児童を児童養護施設等に入所措置した場合、これに要する費用を当該施設に支弁する。 1,221,455 1,130,488 措置人数の実績減等に伴う減額
	分 1,760	
	国 46,490	
	繰 10,544	
	－ 43,329	